

忙殺される。「これをなくせば、政策の質の向上や、働く幸せにもつながります。政策決定プロセスに、合理化すべき点は多くあります」と話す。政と官の関係の整理は、かなり大きな問題だが、「そこまで踏み込まないと、公務員制度が変わらない。今回の改革は第一歩なのです」という。

官僚出身議員が霞が関の反対する政策の実現に動くのは、これまでは考えられない異質な行動だ。時代は変わった。そして、木原氏は世論と政治に、「正しさが」と強調する。「改革の動きが止まれば、今度は「天下り全面禁止」など強い規制を世論は求めるでしょうね。そこまで公務員への見方は厳しいのです。そうなったら、税金で育てた公務員の能力を一切社会に還元できなくなる。反対する各省庁の幹部たちは、時代の流れに逆らっているし、若い官僚の将来を真剣に考えていない」。

公務員から起業する道

中央官庁は入省試験の種類で将来のポストが決まるバカバカしい制度を今でも採用している。公務員制度改革では、1種合格者(キャ

リア)の処遇に関心が集まるが、それ以外の人々が注目されないのはおかしい。真面目に働く多くの公務員が官僚機構を支えてきた。

沢田登志子氏もその一人。旧通産省(現経産省)に中級職として入省。03年に退職し、06年ECネットワーク(有限責任中間法人)を立ち上げた、意欲ある女性だ。ネット上の取引で顕発する紛争の解決を支援する組織で、「民」と「公」の境界線の仕事を手がける。収入は公務員時代に比べて激減し、ビジネス上の苦労は尽きないものの「自己責任ですべてが決まる心地良さを感じます」という。

沢田氏は早稲田大学政治経済学部を84年に卒業。当時は女性が男性と対等に働ける職場が少なかった。その中で、公のために採用でも男女格差のない公務員の仕事の魅力に思えた。官庁でも当初は男女の待遇格差があったが、その後には改善され、女性の仕事の幅は広がった。「子供を持って働く女性のモデルケース」として注目され、その中で電子商取引の消費者保護に関わった。

消費者向け電子商取引市場の規模は06年推計で約4兆4000億

「やりかけ」の仕事だらけ。誰が解決するのか——沢田氏

円と巨大だが、参入が容易なため売買のトラブルも多い。市場の発展のため「紛争解決機関」が必要と、経産省も民間関係企業との関係者の多くも認めた。しかし同省は実証実験をして終わり。「やりかけ」のまま放置するのは役所の仕事では煩雑にあること。しかしニーズがある以上、私が形にしたかった」という。

また沢田氏は、公務員の仕事には満足する半面、疑問もあったという。「組織の壁や人事ローテーション、予算の制約という構造的な問題で、矛盾を目の当たりにしながら何もできないことにつらく

なりました」。これも辞める決断の一因になった。公務員にも生活がある。同期人省組と話す、若いときは職場やダメキャリアの批判が出た。しかし10代後半で管理職になり、仕事に余裕ができた上に1000万円程度の年収を得られる。「組織や仕事の現実と折り合いをつけるといふ発想になる人が多いですね」。沢田氏のように公務員の世界を飛び出す選択は例外的ようだ。

誰が「公のため」と判断?

それでは沢田氏は政府による公務員制度改革をどのように考えるのだろうか。「正しい方向でしようが、それには仕事の詳細の仕組みや判断基準を変えることが必要だと思います」と指摘した。

その中身を聞いてみよう。「キャリア



沢田登志子

中間法人を設立 元経産省